

令和 3 年 度

蓮 田 白 岡 衛 生 組 合
一般会計歳入歳出決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

蓮田白岡衛生組合監査委員

写

監 第 7 号
令和4年9月21日

蓮田白岡衛生組合
管理者 山口京子 様

蓮田白岡衛生組合監査委員 小 林 猛

蓮田白岡衛生組合監査委員 斎 藤 信 治

令和3年度蓮田白岡衛生組合決算審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により監査委員の審査に付された、令和3年度蓮田白岡衛生組合一般会計歳入歳出決算について審査したので、意見書を提出します。

写

監 第 8 号
令和 4 年 9 月 2 1 日

蓮 田 白 岡 衛 生 組 合
管 理 者 山 口 京 子 様
蓮 田 白 岡 衛 生 組 合 議 会
議 長 松 本 栄 一 様
蓮 田 白 岡 衛 生 組 合 公 平 委 員 会
委 員 長 中 野 諭 様

蓮田白岡衛生組合監査委員 小 林 猛

蓮田白岡衛生組合監査委員 斎 藤 信 治

令和 4 年度蓮田白岡衛生組合行政監査結果報告書について（提出）

地方自治法第 1 9 9 条第 2 項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。

目 次

決算審査及び行政監査の視点	-----	1
一般会計歳入歳出決算審査意見書及び行政監査結果報告書		
第1	審査の対象	----- 3
第2	審査の期日	----- 3
第3	審査の方法	----- 3
第4	審査の結果	----- 3
第5	決算の概要	----- 4
第6	歳入決算額の状況	----- 5
第7	歳出決算額の状況	----- 1 1
第8	財産に関する調書	----- 1 5
第9	むすび	----- 1 6

決算審査及び行政監査の視点

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症は収束することなく、埼玉県からは、まん延防止等重点措置並びに緊急事態措置に基づく協力要請がなされ、市民生活においても様々な制限がなされた。

このような状況を踏まえ、市民の方への支援策として、蓮田市並びに白岡市在住の世帯に対して燃えるごみ用の有料指定袋や廃棄物処理従事者の感染を防止するため、ゴム手袋や使い捨てマスクを配布する新型コロナウイルス感染症対策事業が行われた。

決算審査及び令和4年度行政監査にあつては、「蓮田白岡衛生組合監査基準」及び「蓮田白岡衛生組合監査計画」に基づき審査及び監査を実施した。

決算審査の視点は、一般会計の決算書及びその関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、歳入、歳出予算の執行の状況について総合的に審査し、予算の執行又は各事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかを主眼として行った。

行政監査の視点は、事務の執行について正確で最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として行った。

各課へのヒアリングにおいては、地方自治法施行令第150条に基づく予算執行計画を適正に活用しているか、新型コロナウイルス感染症対策事業が効果的に行われているか、コンプライアンスは浸透しているか、所管する各業務においてリスクを意識し適正に執行されているか、契約の締結は関係法令及び蓮田白岡衛生組合契約実務マニュアルに基づいて適正に執行されているか、過去の監査における指摘、提言要望事項などは改善されているかなどについても関係職員から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などについては追加資料の提出を求めるなどして実施した。

また、組合の財政状況や施設整備基金の状況等についてもその健全性等を確認した。

【凡 例】

- 1 文中及び表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、差額又は合計金額が一致しない場合がある。四捨五入の結果「0」と表記されている数字もある。
- 2 比率「%」は、表示単位未満を四捨五入した。このため、計数が一致しない場合がある。
- 3 表中の「△」印は、マイナスを表すものとした。
- 4 文章中、「皆増」は前年度に数値がなく当年度に発生したものである。また、「皆減」は前年度に数値があり当年度に発生しなかったものである。

一般会計歳入歳出決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

令和3年度蓮田白岡衛生組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

令和4年9月1日（木）

第3 審査の方法

令和3年度の蓮田白岡衛生組合一般会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、予算の執行状況が適切かつ効率的に執行されているか慎重に審査した。

なお、各課から提出された令和3年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料及び契約に関する資料等に基づき、総合的に事務局長から業務及び決算状況についての説明を受けた後、各所属長から歳入歳出決算等について説明を求め審査を行った。また、疑問点等については、追加資料の提出を求め確認した。

工事審査は、出口側計量器ロードセル交換工事及び2号炉排ガス分析計更新工事について、当該工事の施工から工事完了、検査に係る関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地確認を実施した。

第4 審査の結果

令和3年度の一般会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法規に準拠して作成されており、各計数は適正なものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 全体の収支

令和3年度一般会計の歳入歳出予算現額は1,834,602,000円である。

歳入決算額は1,841,464,386円（予算現額に対する割合100.4%）で、歳出決算額は1,740,047,312円（予算現額に対する割合94.9%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は101,417,074円となり、翌年度へ繰り越すべき財源64,853,000円を差し引いた実質収支額は36,564,074円の黒字である。

また、実質収支額から、前年度の実質収支額52,793,688円を差し引いた単年度収支額は、16,229,614円の赤字である。

歳入決算額を前年度と比較すると、65,769,748円（3.7%）の増額、歳出決算額は、18,609,362円（1.1%）の増額となった。

(単位：千円)

区 分	当年度 A	前年度 B	比較増減	
			増減 A - B	率 (%)
予 算 現 額	1,834,602	1,761,413	73,189	4.2
歳入決算額	1,841,464	1,775,694	65,770	3.7
歳出決算額	1,740,048	1,721,438	18,610	1.1
差引残額	101,416	54,256	47,160	86.9
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	(1) 継続費逐次 繰越額	0	0	-
	(2) 繰越明許費 繰越額	64,853	1,463	4,332.9
	(3) 事故繰越し 繰越額	0	0	-
実質収支額	36,564	52,793	△16,229	△30.7

※実質収支額＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度へ繰り越すべき財源

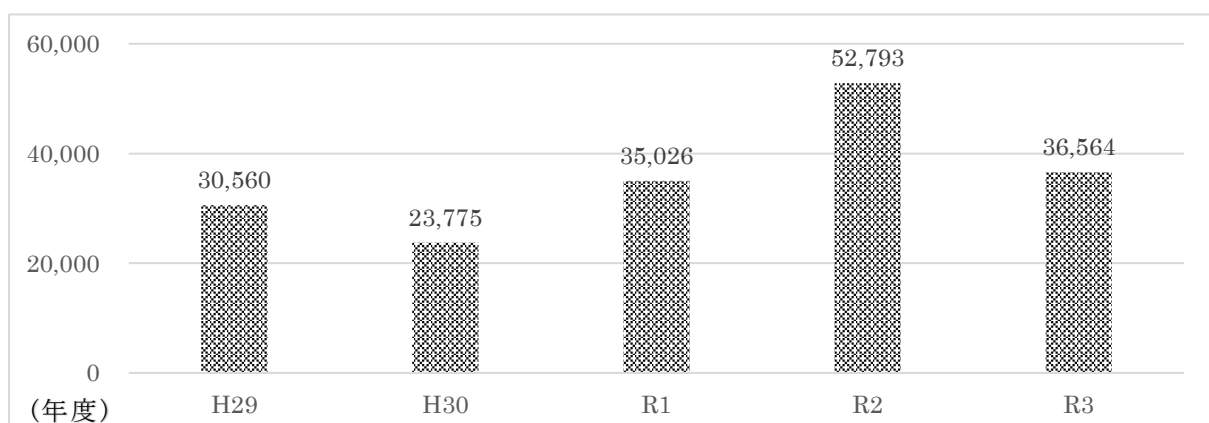
財政規模の年度別推移

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
予算現額	1,559,441	1,586,544	1,759,692	1,761,413	1,834,602
歳入決算額	1,563,621	1,594,640	1,777,981	1,775,694	1,841,464
歳出決算額	1,533,061	1,570,389	1,742,955	1,721,438	1,740,048
差引残額	30,560	24,251	35,026	54,256	101,416
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	476	0	1,463	64,853
実質収支額	30,560	23,775	35,026	52,793	36,564

財政規模の年度別実質収支額の推移

(単位：千円)



第6 歳入決算額の状況

歳入決算額は、1,841,464,386円（前年度対比65,770千円、3.7%増）である。前年度に対し増額となった科目は、次のとおりである。

1 款分担金及び負担金	1,242,720千円	（前年度対比49,264千円、4.1%増）
3 款財産収入	80,457千円	（前年度対比32,325千円、67.2%増）
5 款繰越金	54,256千円	（前年度対比19,231千円、54.9%増）
6 款諸収入	3,207千円	（前年度対比580千円、22.1%増）
7 款組合債	15,300千円	（前年度対比6,200千円、68.1%増）

前年度に対して減額となった科目は、次のとおりである。

2 款使用料及び手数料	445,524千円	（前年度対比△41,831千円、△8.6%）
-------------	-----------	------------------------

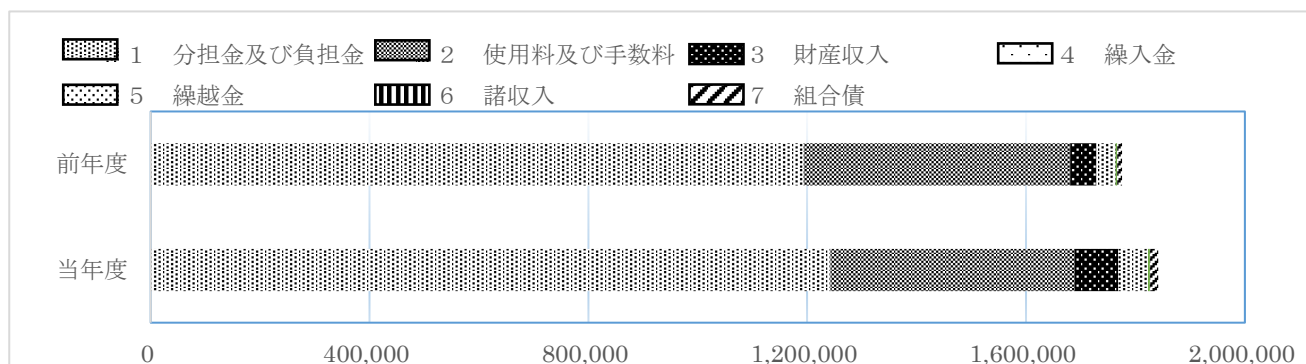
○歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初 予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率 （%）
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	1,240,575	1,242,788	1,242,720	100.2	100.0	1,193,456	49,264	4.1
2 使用料及び手数料	472,014	442,331	445,524	94.4	100.7	487,354	△41,830	△8.6
3 財産収入	34,387	76,818	80,457	234.0	104.7	48,132	32,325	67.2
4 繰入金	1	1	0	0	0	0	0	-
5 繰越金	20,000	54,256	54,256	271.3	100.0	35,026	19,230	54.9
6 諸収入	1,494	3,108	3,207	214.6	103.2	2,626	581	22.1
7 組合債	16,400	15,300	15,300	93.3	100.0	9,100	6,200	68.1
合計	1,784,871	1,834,602	1,841,464	103.2	100.4	1,775,694	65,770	3.7

歳入決算の前年度比較表

（単位：千円）



1 款 分担金及び負担金

歳入決算総額に対する構成比率は 67.5% であり、前年度と比較すると 49,264,102 円 (4.1%) の増額となった。

このうち、分担金は、1,158,529 千円で前年度対比 47,922 千円 (4.3%) の増額となり、負担金は、84,190 千円で前年度対比 1,342 千円 (1.6%) の増額となった。

この主な要因は、分担金においては、2号炉排ガス分析計交換工事等のごみ処理施設機器補修工事が増額となったことなどによるものである。また、負担金においては、蓮田市及び白岡市の世帯数の増加によるものである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金	1,156,771	1,158,528	1,158,529	100.2	100.0	1,110,607	47,922	4.3
2 負担金	83,804	84,260	84,191	100.5	99.9	82,849	1,342	1.6
合 計	1,240,575	1,242,788	1,242,720	100.2	100.0	1,193,456	49,264	4.1

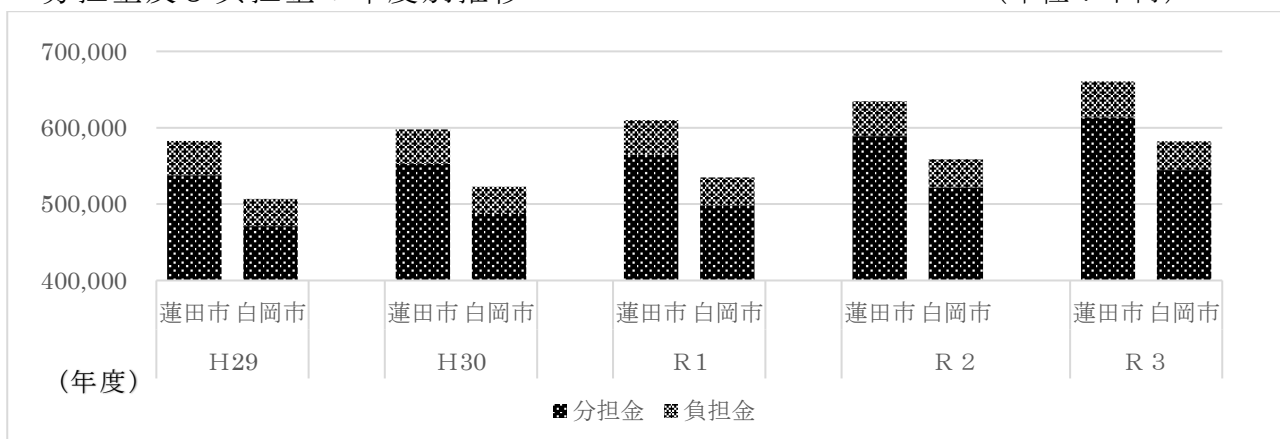
分担金及び負担金の増減推移

(単位：千円)

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
蓮田市	分担金	537,902	552,902	564,546	588,798	613,807
	負担金	44,671	45,082	45,476	46,031	46,700
白岡市	分担金	471,264	487,060	498,616	521,809	544,723
	負担金	35,379	35,891	36,268	36,818	37,491

分担金及び負担金の年度別推移

(単位：千円)



2 款 使用料及び手数料

歳入決算総額に対する構成比率は 24.2% であり、前年度と比較すると 41,830,615 円 (△8.6%) の減額となった。

この主な要因は、ごみ手数料が 430,376 千円で前年度対比 41,313 千円 (△8.8%) の減額となった。これは、桶川市からの燃えるごみの受入れ量が減少したことによる桶川市ごみ処理手数料 40,253 千円 (△27.9%) の減額などによるものである。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 使用料	70	60	58	82.9	96.7	88	△30	△34.1
2 手数料	471,944	442,271	445,466	94.4	100.7	487,266	△41,799	△8.6
合 計	472,014	442,331	445,524	94.4	100.7	487,354	△41,830	△8.6

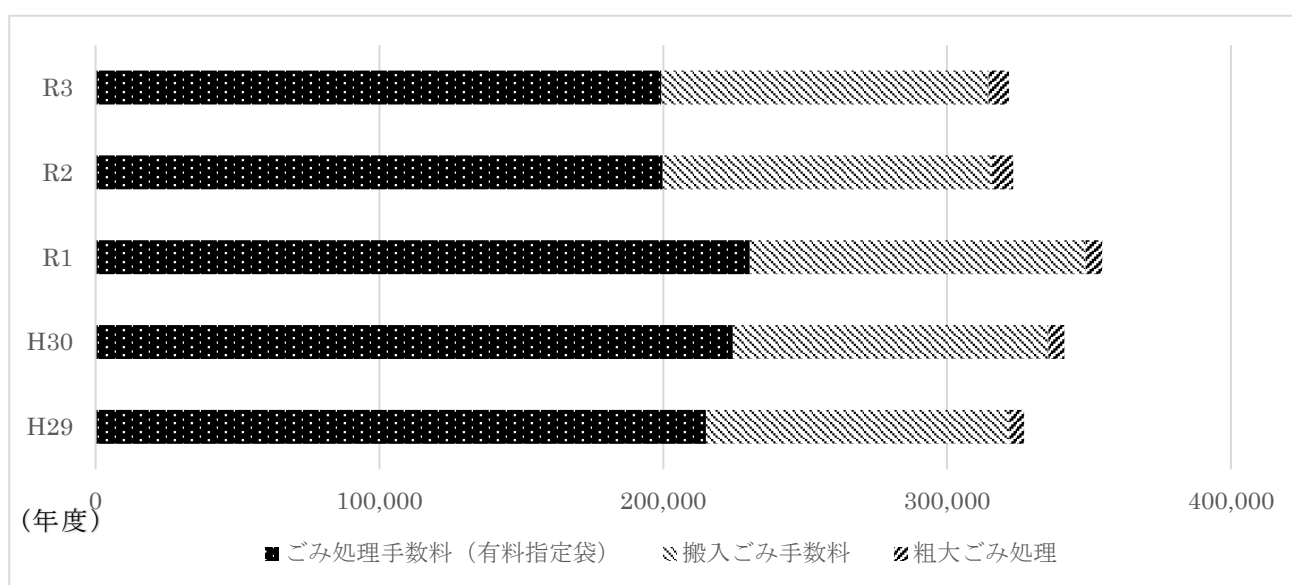
主な手数料の増減推移

(単位：千円)

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
ごみ 手 数 料	ごみ処理手数料 (有料指定袋)	215,013	224,542	230,505	199,863	199,321
	搬入ごみ手数料	106,889	111,187	118,313	116,013	115,290
	粗大ごみ処理 手数料	5,281	5,607	5,814	7,400	7,268

主な手数料収入の年度別推移

(単位：千円)



3 款 財産収入

歳入決算総額に対する構成比率は 4.4% であり、前年度と比較すると 32,325,455 円 (67.2%) の増額となった。

このうち、財産売却収入は 80,456 千円で前年度対比 32,326 千円 (67.2%) の増額となった。

この主な要因は、鉄・アルミ売却が前年度対比 25,743 千円 (95.7%) の増額、古紙類売却が前年度対比 5,318 千円 (62.8%) とそれぞれ増額となったことによるものである。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 財産運用収入	1	1	1	100.0	100.0	2	△1	△50
2 財産売却収入	34,386	76,817	80,456	234.0	104.7	48,130	32,326	67.2
合 計	34,387	76,818	80,457	234.0	104.7	48,132	32,325	67.2

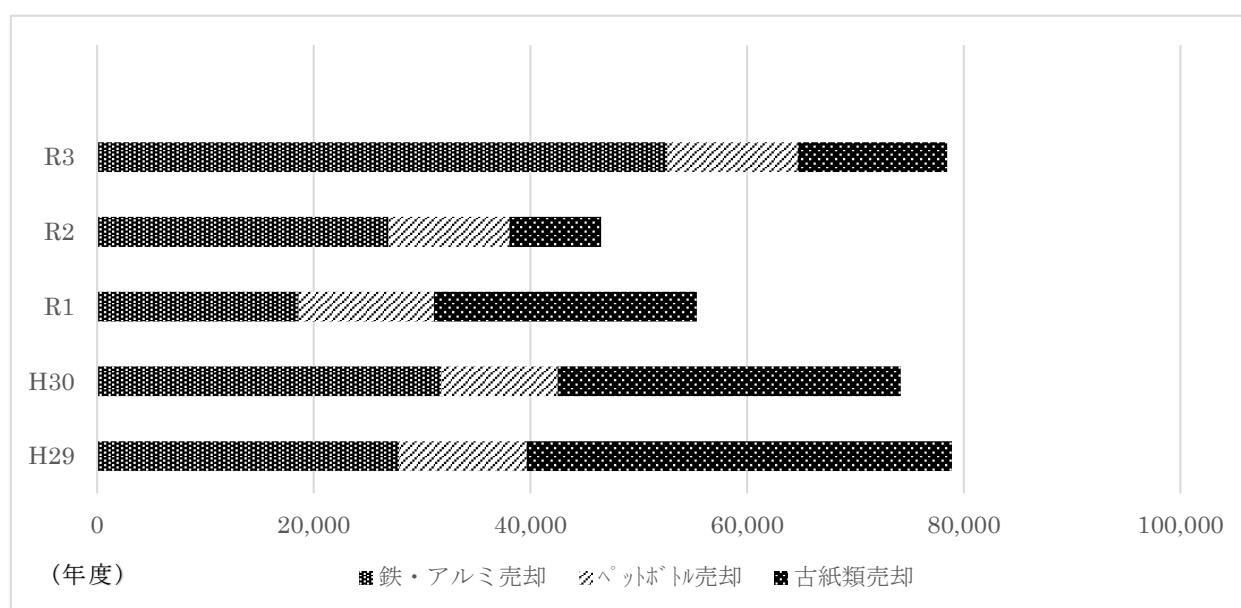
主な売却した財産収入の増減推移

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
鉄・アルミ売却	27,895	31,790	18,615	26,896	52,639
ペットボトル売却	11,742	10,712	12,494	11,159	12,041
古紙類売却	39,274	31,671	24,257	8,462	13,779

主な売却した財産収入の年度別推移

(単位：千円)



5 款 繰越金

歳入決算総額に対する構成比率は 2.9% であり、前年度と比較して 19,230,369 円 (54.9%) の増額となった。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 繰越金	20,000	54,256	54,256	271.3	100.0	35,026	19,231	54.9

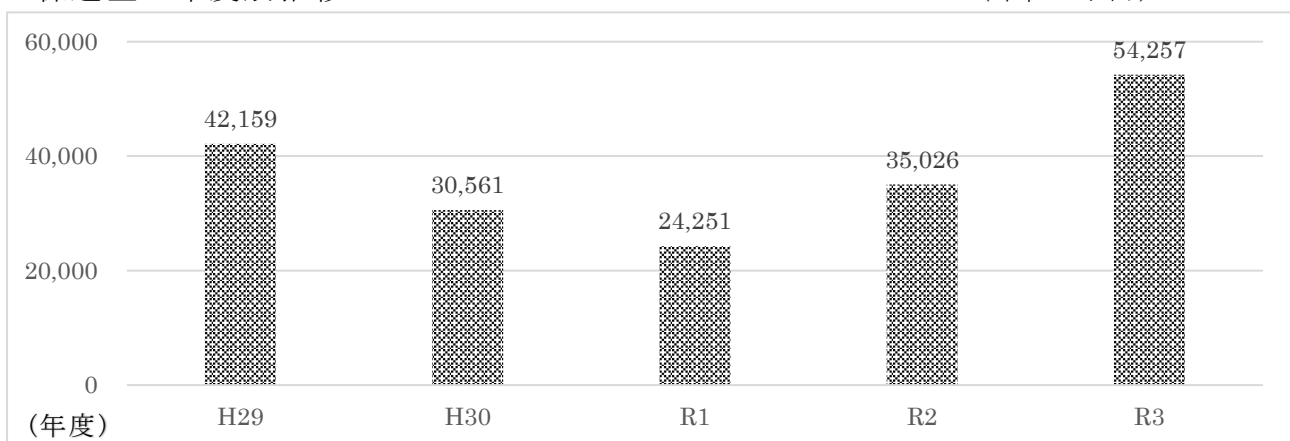
繰越金の増減推移

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
繰越金	42,519	30,561	24,251	35,026	54,257

繰越金の年度別推移

(単位：千円)



6 款 諸収入

歳入決算総額に対する構成比率は 0.2% であり、前年度と比較すると 580,437 円 (22.1%) の増額となった。これは、東京電力福島第一及び第二原子力発電所事故賠償金が前年度と比較して 856 千円の増額となったことによるものである。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 預金利子	1	1	0	0	0	1	△1	皆減
2 雑入	1,493	3,107	3,206	214.7	103.2	2,625	581	22.1
合計	1,494	3,108	3,206	214.6	103.2	2,626	580	22.1

7 款 組合債

歳入決算総額に対する構成比率は 0.8% であり、前年度と比較すると 6,200,000 円 (68.1%) の増額となった。これは、ごみ焼却施設のクレーン補修工事に係る財源として 15,300 千円を関東財務局より借入れたことによるものである。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 組合債	16,400	15,300	15,300	93.3	100.0	9,100	6,200	68.1

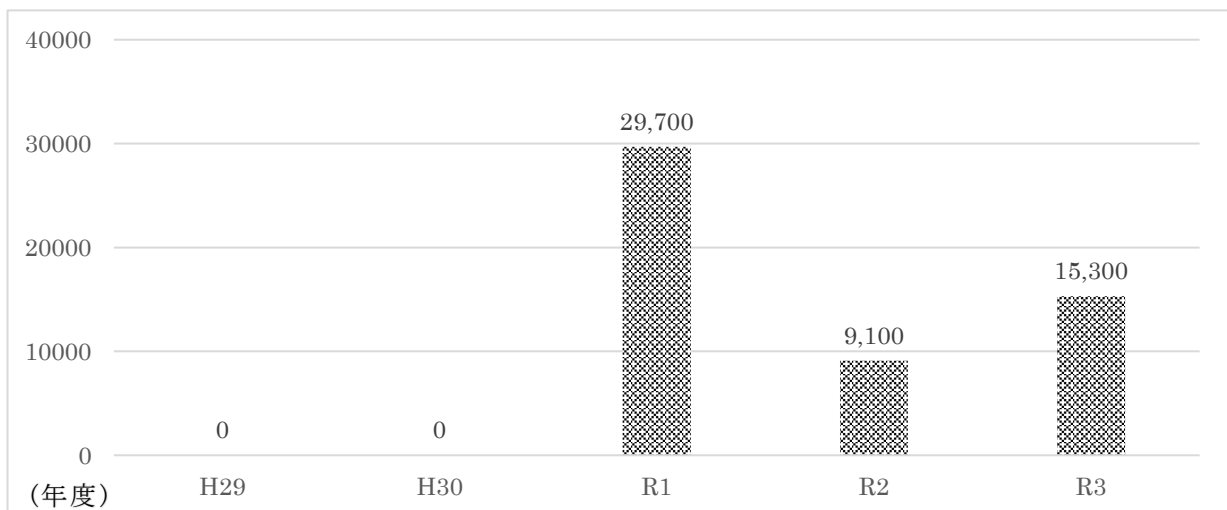
組合債の増減推移

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
組合債	0	0	29,700	9,100	15,300

組合債の年度別推移

(単位：千円)



第7 歳出決算額の状況

歳出決算額は1,740,047,312円（前年度対比18,610千円、1.1%増）である。
前年度に対して増額となった科目は、次のとおりである。

3 款衛生費 1,205,284千円（前年度対比49,635千円、4.3%増）

前年度に対して減額となった科目は、次のとおりである。

1 款議会費 943千円（前年度対比△1,475千円、61.0%減）、

2 款総務費 388,632千円（前年度対比△1,633千円、0.4%減）、

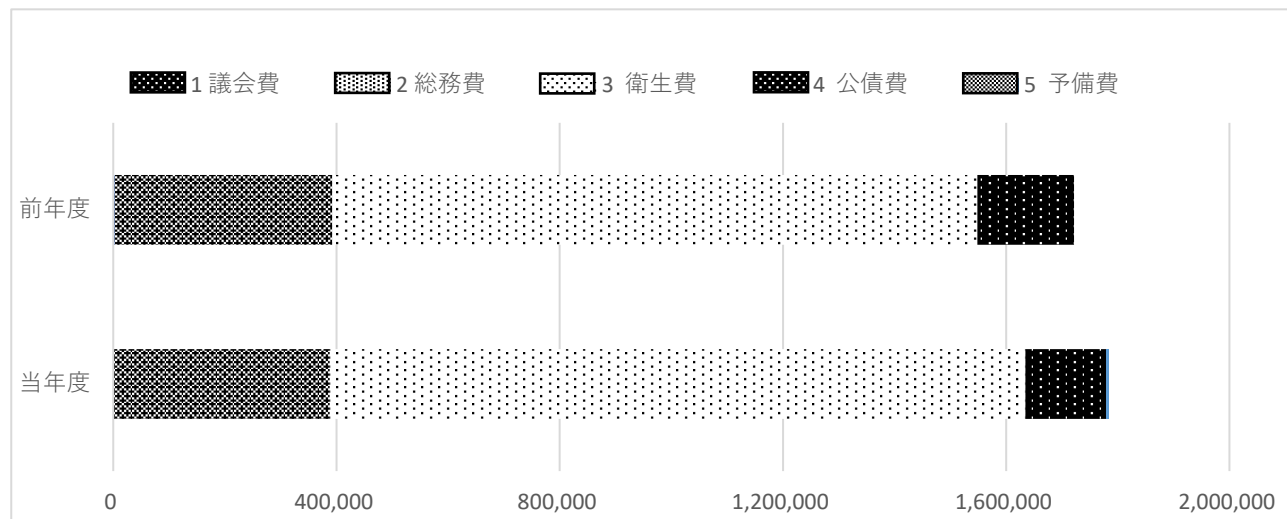
4 款公債費 145,189千円（前年度対比△27,917千円、16.1%減）

（単位：千円）

款	当初 予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率 （%）
				対当初 予算	対予算 現額			
1 議会費	1,542	980	943	61.2	96.2	2,418	△1,475	△61.0
2 総務費	386,310	417,438	388,632	100.6	93.1	390,265	△1,633	△0.4
3 衛生費	1,246,664	1,265,829	1,205,284	96.7	95.2	1,155,649	49,635	4.3
4 公債費	145,355	145,355	145,189	99.9	99.9	173,106	△27,917	△16.1
5 予備費	5,000	5,000	0	—	—	0	0	—
合計	1,784,871	1,834,602	1,740,048	97.5	94.8	1,721,438	18,610	1.1

歳出決算の前年度比較表

（単位：千円）



1 性質別歳出決算

経常的経費の決算額は1,435,787千円（前年度対比4,919千円、0.3%増）で、投資的経費の決算額は、91,071千円（前年度対比29,109千円、47.0%増）、その他の経費（公債費及び積立金）は213,190千円（前年度対比△15,418千円、6.7%減）となっている。

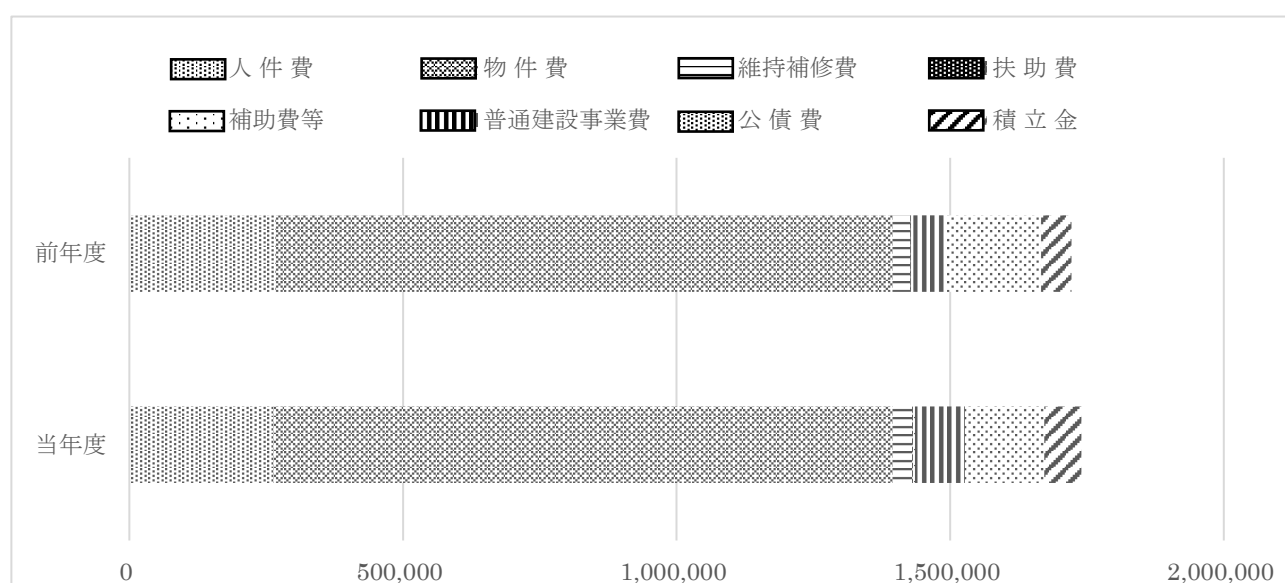
性質別歳出決算状況

（単位：千円）

区 分		当年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	率 (%)
経常的 経 費	人 件 費	263,139	15.1	265,459	15.4	△2,320	△0.9
	物 件 費	1,132,376	65.1	1,128,299	65.6	4,077	0.4
	維持補修費	34,652	2.0	31,303	1.8	3,349	10.7
	扶 助 費	2,095	0.1	2,045	0.1	50	2.4
	補助費等	3,525	0.2	3,762	0.2	△237	△6.3
	計	1,435,787	82.5	1,430,868	83.1	4,919	0.3
投資的 経 費	普通建設事業費	91,071	5.2	61,962	3.6	29,109	47.0
	計	91,071	5.2	61,962	3.6	29,109	47.0
その他 の経費	公 債 費	145,189	8.4	173,106	10.0	△27,917	△16.1
	積 立 金	68,001	3.9	55,502	3.2	12,499	22.5
	計	213,190	12.3	228,608	13.3	△15,418	△6.7
合 計		1,740,048	100.0	1,721,438	100.0	18,610	1.1

性質別歳出決算の前年度比較表

（単位：千円）



2 款別の主な増減の理由

1 款 議 会 費

予算現額 980,000 円に対して決算額は 942,838 円であり、歳出総額に対する構成比率は、0.1%で前年度と比較して 1,475,096 円 (△61.0%) の減額となった。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 議会費	1,542	980	943	61.2	96.2	2,418	△1,475	△61.0

2 款 総 務 費

予算現額 417,438,000 円に対して決算額は 388,631,839 円であり、歳出総額に対する構成比率は、22.3%で前年度と比較して△1,633,384 円 (△0.4%) の減額となった。

減額の主なものは、環境センター場内整備工事費 15,566 千円 (皆減)、職員手当 3,422 千円 (△4.4%) などである。

一方、前年度に対して増額となったものは、ホームページ作成業務委託 2,831 千円 (皆増)、退職手当負担金が 4,423 千円 (19.7%) などである。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総務管理費	386,101	417,229	388,430	100.6	93.1	390,159	△1,729	△0.4
2 監査委員費	209	209	202	96.7	96.7	106	96	90.6
合 計	386,310	417,438	388,632	100.6	93.1	390,265	△1,633	△0.4

3 款 衛 生 費

予算現額 1,265,829,000 円に対して決算額は 1,205,284,176 円であり、歳出総額に対する構成比率は、69.3%で前年度と比較して 49,635,110 円 (4.3%) の増額となった。

その内訳としては、清掃総務費で 6,895 千円 (1.8%)、じん芥処理費で 43,875 千円 (6.3%) の増額、し尿処理費で 1,143 千円 (△1.5%) である。

増額の主なものは、施設維持管理業務委託 4,603 千円、ごみ処理施設機器補修工事 29,480 千円の増額である。

一方、減額の主なものは、焼却灰・ばいじん等処分業務委託 6,157 千円、ガラス類・ペットボトル処分業務委託 1,426 千円の減額である。

また、主な工事として、2号炉排ガス分析計更新工事 17,600 千円を行った。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 清掃費	1,246,664	1,265,829	1,205,284	96.7	95.2	1,155,649	49,635	4.3

4 款 公 債 費

予算現額 145,355,000 円に対して決算額は 145,188,459 円であり、歳出総額に対する構成比率は、8.3%で前年度と比較して 27,917,268 円 (△16.1%) の減額となった。

(単位：千円)

項	当初 予算額	予算 現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 元金	142,035	142,035	142,035	100.0	100.0	169,457	△27,422	△16.2
2 利子	3,320	3,320	3,154	95.0	95.0	3,649	△495	△13.6
合 計	145,355	145,355	145,189	99.9	99.9	173,106	△27,917	△16.1

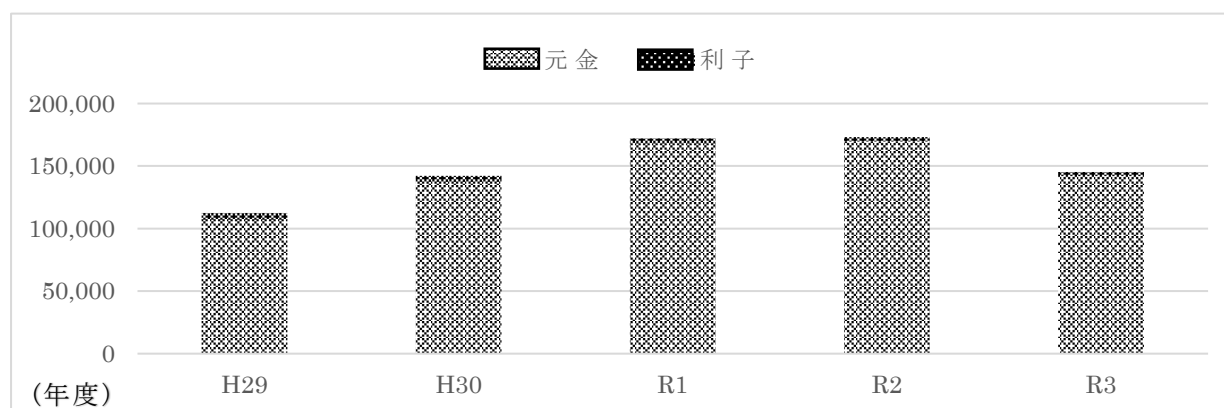
元金利子の増減推移

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
元 金	107,155	137,353	168,035	169,457	142,035
利 子	5,446	4,791	4,184	3,649	3,154

元金利子の年度別推移

(単位：千円)



第8 財産に関する調書 (決算書 24 頁から 27 頁記載のとおり)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

前年度からの増減なし。

2 物 品

経年化に伴い軽乗用自動車を処分したことにより減となった。

3 基 金

(1) 施設整備基金の状況

68,001,258 円の積立を行い、年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

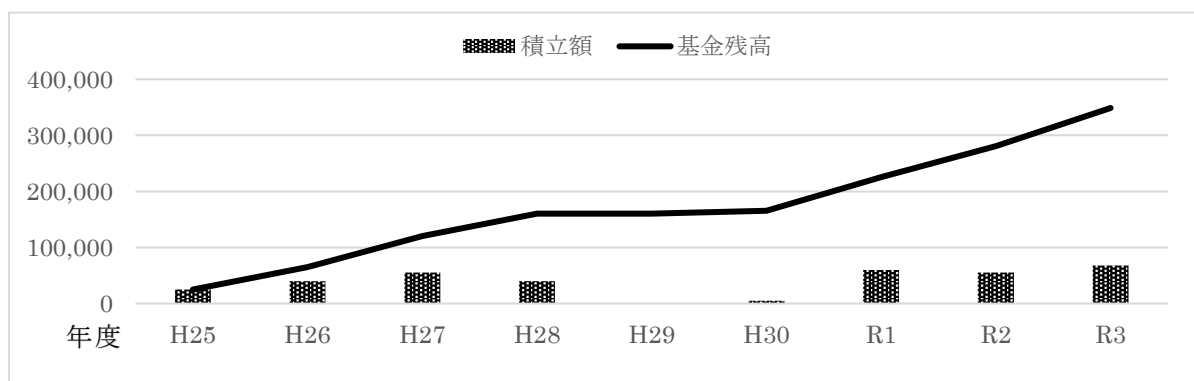
区分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高		令和 3 年度末現在高
現金	280,785,818	68,001,258		348,787,076
		積立額	取崩額	
		68,001,258	0	

(単位：円)

年 度	当該年度積立額 (運用利子含む)	施設整備 基金残高
平成 25 年度	25,009,500	25,009,500
平成 26 年度	40,033,247	65,042,747
平成 27 年度	55,086,687	120,129,434
平成 28 年度	40,042,837	160,172,271
平成 29 年度	47,399	160,219,670
平成 30 年度	5,026,622	165,246,292
令和元年度	60,037,648	225,283,940
令和 2 年度	55,501,878	280,785,818
令和 3 年度	68,001,258	348,787,076

施設整備基金の年度別推移

(単位：千円)



公有財産、物品及び基金の管理及び運営等は、それぞれ目的に基づいて適正に管理されていた。

第9 むすび

審査の結果については、3頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、一般会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

提言要望事項

- 1 2款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費、12節委託料の「名入封筒作成業務委託（新型コロナウイルス感染症対策事業）」において、新型コロナウイルス感染症対策事業の一環として、有料指定ごみ袋を蓮田市及び白岡市の全世帯に送付する事業を実施するために、送付用の封筒を作成するに当たり、委託業者を随意契約（見積合わせ）により決定していた。封筒作成にかかる予算額は63万3千円であり蓮田白岡衛生組合契約規則第19条等などによれば、指名競争入札を執行し、委託業者を決定する必要がある。当該事業は、迅速に有料指定ごみ袋を市民に届ける必要があることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定に基づき、随意契約により契約を締結しているが、指名競争入札を執行することにより競争性が増すことも考えられる。予算の執行にあたっては、市民への説明責任を果たせるよう法令等に基づき、適正かつ効率的に行うことを十分に検討することを望むものである。
- 2 2款総務費、1項総務管理費、2目財産管理費、14節工事請負費「管理棟改修工事」を実施するにあたり、管理棟トイレ改修工事設計業務を発注しているが、当該業務委託は当初予算での予算計上はなく、同目同節から625,000円を01目同節から507,000円を流用し、予算措置を行ったものである。予算の流用は、予算の不足を補う限定的な手段であることに鑑み、予算編成時及び予算執行時には事業の精査を行うとともに、議会の議決を経て予算確保をするなど、適切な事務処理を望むものである。
- 3 3款衛生費、1項清掃費、2目じん芥処理費、12節委託料の「産業廃棄物（プラスチック類）収集運搬業務委託」において、当初予算1,337,000円に対して、過去の実績や今後の見込みを想定して12月補正で129,000円を減額しているが、年度末に現計予算に不足が生じ、同節内の委託料の不用額を充てて支出をしている。予算管理について適正に行われるよう再度望むものである。

